

様式第1（第5条関係）

番 号
年 月 日

一般社団法人日本建設機械施工協会

会 長 金 井 道 夫 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名令和7年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金
（商用車等の電動化促進事業（建設機械））
交付申請書

令和7年度（補正予算）脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車等の電動化促進事業（建設機械））交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2 補助金交付申請額

円

（うち消費税及び地方消費税相当額

円）

※複数年度事業であっても、当該年度に必要な金額（単年度分のみ）を申請すること。複数年度分の金額で申請しないこと。

3 補助事業に要する経費

別紙2 経費内訳のとおり

4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ～令和 年 月 日
（複数年度事業の場合、最終事業完了予定日も記入）（令和 年 月 日）

5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

6 前年度交付決定通知書番号

※複数年事業申請で、後年度（2年目）に申請する場合にのみ記載する。

7 その他参考資料

- ・申請者の組織概要
- ・経理状況説明書（直近の2決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から1会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合には、直近の1決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））
- ・現在事項全部証明書（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後3ヶ月以内のもの））を添付すること。（注2）

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

- 2 申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合
 - ・設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画
 - ・収支予算の案
 - ・定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。
- 3 別紙1又は別紙2において事業ごとに求めている補助事業に関する見積書・各種計算書等を添付すること。